

BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

NOVEMBER 30TH 2016

■ WEEKLY DIGEST

【産 業】

➢ 省エネ車・新エネ車普及 2030年までの発展方針

【貿易・投資】

➢ 1-10月の直接投資 対内投資 4.2%増 対外投資 53.3%増

【金融・為替】

➢ SWIFT 10月の人民元決済通貨シェア 世界第6位に後退

■ RMB REVIEW

➢ 元安基調は継続するも介入警戒感が下支え

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「国务院弁公庁の汚染物質排出制御許可制実施計画の印刷・発布に関する通知」
- 「国家外国専門家局の外国人来中国就業許可制度試行実施計画の印刷・発布に関する通知」他

本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

【産業】

◆省エネ車・新エネ車普及 2030年までの発展方針

中国自動車工程学会は10月26日、中国自動車産業の2030年までの技術面の発展方針を纏めた報告書「省エネ車・新エネ車技術路線図」を発表した。国家製造強国建設戦略諮問委員会（「中国製造2025」戦略の一環として中央政府が2015年6月に創設）と工業情報化部の委託を受け、同学会が国内外の500名を超える専門家の意見を集約したもので、自動車産業を牽引する7つの分野（①省エネ車、②電気自動車、③燃料電池車、④車のスマート化技術（ICV：Intelligent Connected Vehicles）⑤駆動用バッテリー、⑥軽量化技術、⑦自動車製造技術）における2030年までの発展方針と目標を示した。

具体的な発展方針について、低炭素・情報化・スマート化を主な発展方向として、①新エネ車を主流品とする、②自動車の電化への転換を初歩的に達成、③ICVにおける中国独自の研究成果の創出とその応用・普及、④国際的な競争力を有する持続的な刷新能力の育成等を挙げた。

具体的な目標について、①自動車の年間生産・販売台数を3,800万台に引き上げ、②新車乗用車の平均燃費を3.2L/100kmに向上、③新エネ車年間販売量の対全車割合を40%以上に引き上げ、④完全自動運転車の市場シェアを10%程度に拡大、⑤自動車産業の単位GDP当たりエネルギー消費量の2015年比50%削減等を掲げた。

今後、同報告書の内容を踏まえ、関連産業政策の制定が見込まれる。

＜省エネ車・新エネ車技術路線図＞の概要

| 技術分野 | 主要発展方針 | 2030年までの目標 |
|--|--|--|
| ①省エネ車 | <ul style="list-style-type: none"> ハイブリッドエンジン技術を重点とし、摩擦低減技術と先進的な電子・電気技術を軸に、化石燃料車の省エネ化の向上 構造による省エネ化と技術による省エネ化を重視し、小型車の普及の推進 天然ガス車を主な発展方向に、各地の状況に沿った代替燃料車の発展、燃料の低炭素、多様化の推進、ガソリンへの依存度の低減 | <ul style="list-style-type: none"> 新車乗用車の平均燃費：3.2L/100km 新車乗用車の平均燃費：2015年比20%向上 省エネ車の市場シェア：50% うち、ハイブリッド車のシェア：25% |
| ②純電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド車（PHV） | <ul style="list-style-type: none"> 中小型車を中心にEVを進展させ、ファミリー用、ビジネス用、レンタル用等における普及・応用の推進 大中型車を中心にPHVを進展させ、プライベート用、ビジネス用等における普及・応用の推進 駆動用バッテリー・モーターのコア部品の発展、輸出の促進 充電施設、サービスステーションの全国ネットワークの整備 | <ul style="list-style-type: none"> EV乗用車の平均航続距離：500km 公共バスの電力消費率：3.0kWh/100km・t |
| ③燃料電池車 | <ul style="list-style-type: none"> 2020年までに、中出力規模燃料電池と大容量駆動用バッテリーを併用した燃料電池車の一部特定区域の公共サービス領域でのモデル応用の実現 2025年までに、高出力規模燃料電池と中容量駆動用バッテリーを併用した燃料電池車の商用化の実現 2030年までに、燃料電池を全面導入した燃料電池車の保有台数100万台の実現 | <ul style="list-style-type: none"> 燃料電池車の保有台数：100万台 燃料電池の発電効率：25kW/kg 燃料電池の耐久性：8,000時間 |
| ④車のスマート化技術（ICV：Intelligent Connected Vehicles） | <ul style="list-style-type: none"> 短期的に、自主的な走行環境認識を主とする部分的自動運転（PA）の応用推進。 中期的に、ネットワーク化されたシステムでの走行環境認識を可能にし、複雑な環境下の条件付自動運転（CA）の実現 長期的に、車車間/路車間通信（V2X）制御を可能にし、完全な自動運転技術の習得 | <ul style="list-style-type: none"> ICV産業チェーンとスマート交通システムの構築のほぼ完了 自動運転機能を搭載した新車の市場シェア：50% 自動車による交通事故：2015年比80%減少 |
| ⑤駆動用バッテリー | <ul style="list-style-type: none"> 短中期的に、リチウム電池の技術開発を重点に、安全性、寿命等の向上 中長期的に、リチウム電池機能の向上とともに、高エネルギー密度と低コストの新素材電池の開発と応用の推進 | <ul style="list-style-type: none"> エネルギー密度 -EV用電池：500(Wh/kg) -PHV用電池：300(Wh/kg) 生産コスト -EV用電池：0.8元/Wh -PHV用電池：1.1元/Wh |
| ⑥軽量化技術 | <ul style="list-style-type: none"> 短期的に、高強度鋼材技術を重点的に発展させ、高強度鋼材の自動車の応用比率を50%以上に向上 中期的に、第3世代車用鋼材・アルミニウム合金技術を重点的に発展させ、アルミニウム合金部品の量産と工業分野での応用の実現 | <ul style="list-style-type: none"> 車1台当たりアルミ使用量：350kg 車1台当たりマグネシウム合金使用量：45kg 炭素繊維の車両質量に占める比率：5% 車両質量：2015年比35%削減 |
| ⑦自動車製造技術 | <ul style="list-style-type: none"> 「グリーン、スマート、高品質、迅速な製造」をキーワードに、品質・効率の向上と消耗の減少を実現 アルミニウム合金、マグネシウム合金、炭素繊維複合素材を中心に、軽量化素材の製造技術を段階的に習得 動力装置、新エネ車の電気駆動システムを重点として、ギアシャフト等の加工技術の向上、製造設備のデジタル・スマート化の実現 | <ul style="list-style-type: none"> 不良率：2015年比65%削減 労働生産性の年平均増加率：5.5% GDP単位当たりエネルギー消費量：2015年比50%削減 |

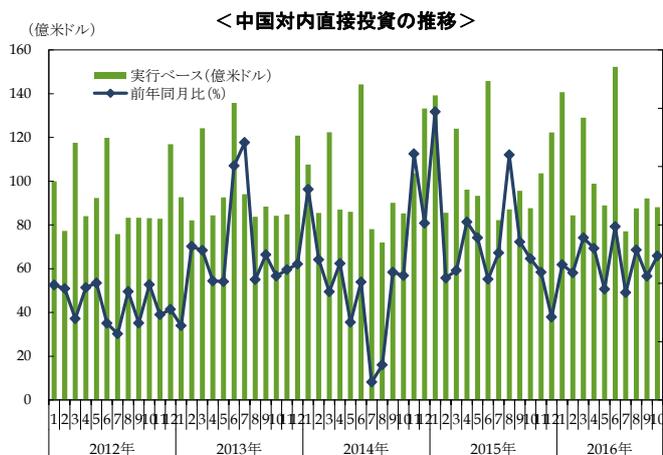
(出所) 中国自動車工程学会「省エネ車・新エネ車技術路線図」(2016年10月)

【貿易・投資】

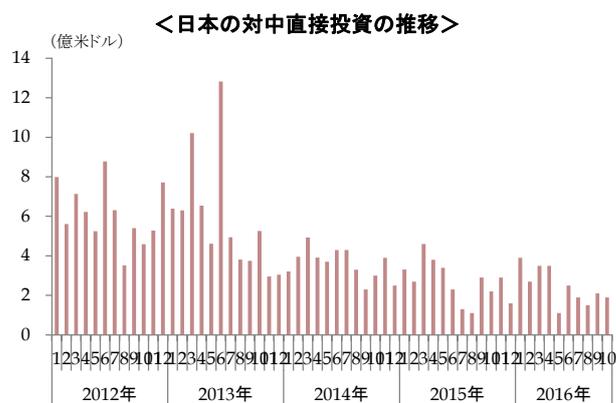
◆1-10月の直接投資 対内投資 4.2%増 対外投資 53.3%増

商務部の11月24日の発表によると、10月の直接投資(除く金融業)について、新規設立の外資企業数は前年同月比▲36.9%の1,288社、対内直接投資額(実行ベース)は同+4.7%の88.1億米ドルとなった。1-10月の累計では、新規設立の外資企業数は前年同期比+7.4%の22,580社、対内直接投資額(実行ベース)は同+4.2%の1,039.1億米ドルとなった。

国・地域別では、1-10月のルクセンブルクからの投資が同+154.2%^(注1)の13.8億米ドル、英国が同+119.9%の20.0億米ドル、ドイツが同+86.0%の24.4億米ドル、米国が同+79.8%の34.9億米ドルと大きく伸びた。なお、日本からの直接投資額は前年同期比▲10.9%^(注2)の24.6億米ドルとなった。



(出所) 商務部の公表データを基に作成



(出所) 商務部の公表データを基に作成

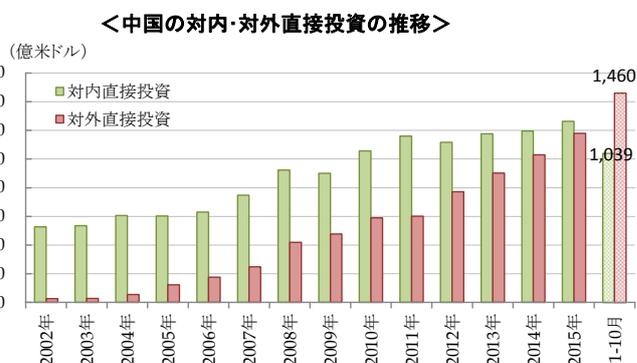
また、1-10月の対外直接投資額(金融業を除く)は前年同期比+53.3%の1,459.6億米ドルと、引き続き対内直接投資額を上回った。

国・地域別に見ると、1-10月の香港、ASEAN、EU、オーストラリア、米国、ロシア、日本に対する投資の合計額は1,091.5億米ドルと、対外直接投資全体の74.8%を占めた。特に米国に対する投資が大幅に増加し、増加幅は173.9%に達した。

産業別では、1-10月の製造業向けの投資が前年同期比+163.8%の262.3億米ドル、うち、設備製造業が同3.6倍の160.4億米ドルと、顕著な伸びを見せた。

(注1) 国・地域別の対内直接投資伸び率は、いずれも人民元建ての数値。

(注2) 日本からの投資伸び率は当行計算ベース。



(出所) 商務部の公表データを基に作成

(注) 上記データは金融業を含まない。なお、商務部、国家統計局、国家外貨管理局が合同で発表した「2015年度対外直接投資統計公報」(金融業を含む)によると、2015年は対外直接投資が対内直接投資を上回った。

【金融・為替】

◆SWIFT 10月の人民元決済通貨シェア 世界第6位に後退

国際銀行間通信協会(SWIFT)の11月23日の発表によると、10月の世界通貨取引ランキングで、人民元決済額の取引シェアは前月の2.03%から1.67%に縮小し、世界第6位に後退した。国慶節の連休で営業日が少なかったことが影響したものと見ている。

人民元の国際化について、人民元が10月からSDR(特別引出権)構成通貨入りしたことは、人民元の信用力を高め人民元の国際化のさらなる進展につながる明るい材料と指摘した。

＜通貨別取引シェアランキング＞

| 通貨名 | 上段:順位 / 下段:取引シェア | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | 2013年 | | 2014年 | | 2015年 | | 2016年 | | | | | | | |
| | 1月 | 1月 | 1月 | 8月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 |
| USD (米ドル) | 2 33.48% | 1 38.75% | 1 43.41% | 1 44.82% | 1 42.96% | 1 41.40% | 1 43.09% | 1 41.92% | 1 41.68% | 1 40.97% | 1 41.30% | 1 42.50% | 1 41.08% | 1 40.55% |
| EUR (ユーロ) | 1 40.17% | 2 33.51% | 2 28.75% | 2 27.20% | 2 29.43% | 2 31.47% | 2 29.83% | 2 30.69% | 2 31.31% | 2 30.82% | 2 31.31% | 2 30.17% | 2 31.24% | 2 32.26% |
| GBP (イギリスポンド) | 3 8.55% | 3 9.38% | 3 8.24% | 3 8.45% | 3 8.66% | 3 8.78% | 3 8.00% | 3 8.40% | 3 7.87% | 3 8.73% | 3 7.85% | 3 7.53% | 3 7.77% | 3 7.61% |
| JPY (日本円) | 4 2.56% | 4 2.49% | 4 2.79% | 5 2.76% | 4 3.07% | 4 3.16% | 4 3.27% | 4 3.24% | 4 3.16% | 4 3.46% | 4 3.42% | 4 3.37% | 4 3.53% | 4 3.38% |
| CAD (カナダドル) | 7 1.80% | 5 1.80% | 6 1.91% | 6 1.79% | 6 1.74% | 6 1.73% | 6 1.85% | 5 1.83% | 5 1.91% | 5 1.96% | 6 1.81% | 6 1.72% | 6 1.90% | 5 1.82% |
| CNY (人民元) | 13 0.63% | 7 1.39% | 5 2.06% | 4 2.79% | 5 2.45% | 5 1.76% | 5 1.88% | 6 1.82% | 6 1.90% | 6 1.72% | 5 1.90% | 5 1.86% | 5 2.03% | 6 1.67% |
| AUD (オーストラリアドル) | 5 1.85% | 6 1.75% | 8 1.74% | 7 1.60% | 8 1.47% | 8 1.52% | 7 1.59% | 7 1.56% | 7 1.68% | 7 1.55% | 8 1.59% | 8 1.67% | 7 1.57% | 7 1.64% |
| CHF (スイスフラン) | 6 1.83% | 8 1.38% | 7 1.91% | 8 1.55% | 7 1.63% | 7 1.52% | 8 1.47% | 8 1.50% | 8 1.41% | 8 1.52% | 7 1.60% | 7 1.44% | 8 1.45% | 8 1.50% |
| HKD (香港ドル) | 9 1.02% | 9 1.09% | 9 1.28% | 9 1.41% | 9 1.23% | 10 1.00% | 9 1.10% | 10 1.06% | 9 1.16% | 9 1.09% | 9 1.19% | 9 1.25% | 9 1.15% | 9 1.21% |
| SEK (スウェーデン・クローネ) | 11 0.96% | 11 0.97% | 12 0.80% | 12 0.84% | 12 0.86% | 9 1.02% | 12 0.93% | 9 1.09% | 11 1.01% | 11 0.96% | 10 1.00% | 10 1.11% | 11 1.04% | 10 1.06% |

(出所) SWIFTの公表データを基に作成

RMB REVIEW

◆元安基調は継続するも介入警戒感が下支え

週初(11/21～)6.89 台半ばで寄り付いたオンショア人民元(CNY)は、米大統領選(トランプ氏勝利)後のドル高の流れを背景に続落。新興国通貨全般に下落圧力が加わる中で、11/24には、2008年6月以来、約8年5ヶ月ぶり安値6.9270まで下落した。もともと、元円相場は、ドル円の上昇に連られて騰勢を維持。週末にかけて16円台半ばを記録するなど、約6ヶ月ぶり高値を示現している。

人民元の下値不安が足元で再燃している。①トランプ氏勝利確定後の「ドル高」が一因ではあるものの、②中国当局が景気下支えを目的に元安を容認するのではないかとの思惑、③SDR(IMFの特別引き出し権)組み入れ開始に伴うハードカレンシー化(自由に他国通貨と交換可能な通貨)への想起、④中国経済に対する先行き不透明感、⑤国内から国外への資本流出圧力の再燃、⑥外貨準備や米債保有額減少に伴う介入余力に対する不信感の高まりなど、中国側に起因する材料も少なくない。こうした中、今週は、心理的節目とみられてきた「6.90」をあっさり突破。対ドルでの年間下落率は、昨年の▲4.4%を上回る▲6.2%を記録するなど、元安ペースが一段と加速している。事実、本年2月以降、低下傾向を辿ってきたリスクリバーサルは、ドルコール・人民元プットオーバーが再び拡大。オンショア(中国国内市場)とオフショア(中国国外市場)の価格差も拡大し始めるなど、元安懸念が再燃している。

来週も中国側のイベントに乏しく、米ドル主導の動きが継続しそうだ。トランプ氏に対する期待感や米国債利回りの高止まり、当局による元安容認観測などの影響から、来週もドル高・元安地合が続くと見られる。但し、心理的節目「7.00」の手前では、介入警戒感も熏ると見られることから、一方向の下落も想定し辛い。この為、下落基調は継続しつつも、下落速度は和らぐだろう。来週に関して言えば、6.89～6.94のレンジ相場が続くと予想する。

(11月25日作成) グローバルマーケットリサーチ

| 日付 | USD | | | | JPY(100JPY) | | HKD | | EUR | | 金利 (1wk) | 上海A株 指数 | |
|------------|--------|-------------------|--------|---------|-------------|---------|---------|---------|--------|---------|-------------|------------|-------|
| | Open | Range | Close | 前日比 | Close | 前日比 | Close | 前日比 | Close | 前日比 | | 指数 | 前日比 |
| 2016.11.21 | 6.8945 | 6.8910～ 6.8992 | 6.8965 | 0.0053 | 6.2214 | -0.0091 | 0.88859 | 0.0004 | 7.3394 | 0.0354 | 2.5000 | 3369.59 | 26.17 |
| 2016.11.22 | 6.8880 | 6.8837～ 6.8912 | 6.8878 | -0.0087 | 6.2170 | -0.0044 | 0.88800 | -0.0006 | 7.3290 | -0.0104 | 3.0000 | 3402.47 | 32.88 |
| 2016.11.23 | 6.8923 | 6.8904～ 6.8980 | 6.8928 | 0.0050 | 6.2076 | -0.0094 | 0.88926 | 0.0013 | 7.3190 | -0.0100 | 2.5000 | 3394.01 | -8.46 |
| 2016.11.24 | 6.9240 | 6.9148～ 6.9270 | 6.9189 | 0.0261 | 6.1133 | -0.0943 | 0.89180 | 0.0025 | 7.3071 | -0.0119 | 2.5500 | 3394.05 | 0.04 |
| 2016.11.25 | 6.9205 | 6.9121～ 6.9210 | 6.9151 | -0.0038 | 6.1272 | 0.0139 | 0.89164 | -0.0002 | 7.3285 | 0.0214 | 2.7000 | 3415.07 | 21.02 |

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2016 年 11 月上旬から中旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

| | |
|---|---|
| <p>[政策] 【地域政策】</p> <p>○「国務院の新ラウンド東北振興戦略の深耕推進・実施での東北地区経済好転加速・推進の若干の重要な取り組みに関する意見」(国発[2016]62号、2016年11月1日発布・実施)</p> | <p>今年4月に中国共産党中央委員会と国務院から新しい東北地区振興戦略が発表されたが、その具体的な政策・措置を示したものの。(新東北地区振興戦略については、本誌5月11日号のEXPERT VIEWの解説をご参照。)■政策・措置は、行政管理体制改革、国有企業改革、民営経済発展促進、伝統産業の転換・昇級、資源枯渇・産業衰退地区の転換など14分野にわたるが、実施時期を明示したものとしては、国有企業改革専門計画の発布(2016年末以前)、民営銀行の設立(2017年6月末以前)などがある。また、対外開放関係の措置としては、遼寧省での自由貿易試験区設立計画の策定、中国・ドイツ(瀋陽)先端設備製造産業園、琿春(注:吉林省)国際合作モデル区の建設加速、ロシア・モンゴル・日本・韓国との各産業投資貿易合作プラットフォームとイスラエル・シンガポールとの合作園区の建設計画策定、条件に合う地区での総合保税区の設立、中国(大連)越境電子商取引総合試験区の建設などがあげられている。■原文は中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。 http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-11/16/content_5133102.htm</p> |
| <p>【環境政策】</p> <p>○「国務院弁公庁の汚染物質排出制御許可制実施計画の印刷・発布に関する通知」(国弁発[2016]81号、2016年11月10日発布・実施)</p> | <p>汚染物質排出許可制度についての改革指針。■同制度は1980年代後半から一部地区で試験的に実施され、現在、約24万の企業・事業単位(注:政府が設立した事業組織)に汚染物質排出許可証が発行されているが、企業・事業単位の汚染防止に対する責任の履行、環境保護部門の監督管理がともに不十分とされる。■改革の目標は、2020年までに全ての固定汚染源に対して許可証を発行し、行政区域毎の排出総量規制から企業・事業単位毎の排出総量規制に徐々に変更するというもの。改革の具体的な措置としては、①環境影響評価制度とリンクさせ、新規建設プロジェクトの稼働前に許可証を発行し、環境影響評価文書とその認可文書にも許可証の内容を記載する、②許可証には汚染物質の種類、濃度、排出量、排出先、汚染防止施設、環境管理要求を記載する、③環境管理要求は、自己モニタリング、モニタリング・データを保管する環境管理台帳の設置、環境保護部門とのモニタリング設備のオンライン接続、環境保護部門への定期報告、排出データの公開とする、など。■原文は中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。</p> |

【外国人労働許可】

○「国家外国専門家局の外国人来中国就業許可制度試行実施計画の印刷・発布に関する通知」(外専発[2016]151号、2016年9月27日発布、同年10月1日実施)

http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-11/21/content_5135510.htm

現在の外国人専門家就業許可と外国人就業許可を統一的に管理する「外国人就業許可」制度を試行するもの。これに伴い、外国人が就業する場合の条件が厳しくなる可能性があり、運用が注目される。■新制度は、外国人を国際的に著名な科学者、企業家、芸術家、スポーツ選手などの外国高度人材(A類)、下記の外国専門人材(B類)、臨時性・季節性・非技術性・サービス性の業務に従事する外国普通人材(C類)に分類し、一定の基準で許可するもの。■中国企業に雇用される管理者・技術者や外国企業の駐在員は外国専門人材(B類)に当たり、原則として60歳以下で、学士以上の学位と2年以上の業務歴を持つことが条件とされ、「確実に必要がある場合」にはこれらの条件を適度に緩和できるが、「市場の需要」によって許可数の制限があるとされる。さらに、年収、学歴、業務歴、中国での年間活動日数、中国語レベル、活動する地区、年齢などの項目毎にポイントで評価される。許可手続きは、まず国外で「外国人就業許可通知」を申請し、入国後に「外国人就業許可証」を申請する。今年10月1日から来年3月31日まで、北京、天津、上海、広東、河北、山東、安徽、四川、雲南、寧夏で試行され、来年4月1日から全国で実施される。■原文は国家外国専門家局の下記サイトをご参照。
<http://www.safea.gov.cn/content.shtml?id=12749237>

[規則]

【税】

○「財政部、国家税務総局、商務部、科学技術部、国家発展改革委員会の追加中国サービス・アウトソーシングモデル都市での先進技術型サービス企業への所得税政策適用に関する通知」(財税[2016]108号、2016年10月12日発布、同年1月1日～2018年12月31日実施)

今年5月に長春、瀋陽、青島、寧波、南通、鎮江、福州など10都市が新たに「中国サービス・アウトソーシングモデル都市」に追加されたが、これらの都市でも先行都市と同じく特定企業への企業所得税の優遇措置を実施するもの。■優遇の対象企業は、情報技術アウトソーシングサービス(ITO)、業務プロセスアウトソーシングサービス(BPO)、ナレッジプロセス・アウトソーシングサービス(KPO)に従事し、その売上が全体の50%以上、オフショアの売上が35%以上、大学専科以上の従業員が50%以上などの条件を満たす企業。優遇の内容は、①15%の低減税率を適用、②従業員教育経費支出の損金算入限度額を賃金総額の8%とし、かつ超過分は翌年度以降への繰り越し可というもの。2018年末までの暫定実施。■原文は国家税務総局の下記サイトをご参照。
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2349531/content.html>

○「財政部、商務部、国家税務総局の研究開発機構設備調達増値税政策の継続執行に関する通知」(財税[2016]121号、2016年11月16日発布、同年1月1日～2018年12月31日実施)

外資研究開発センターと内資研究開発機構に対する優遇措置。国産設備を購入した際の仕入増値税を全額還付する。2009年から実施されてきたが、2018年末まで延長するもの。■対象となる外資研究開発センターは従前と同じで、2009年10月1日以降に設立された場合、①独立法人は総投資額が800万米ドル以上、公司内部部門は研究開発費が800万米ドル以上、②研究・試験要

員が 150 名以上、③累計設備購入額(原価)が 2 千万元以上。
(2009 年 9 月 30 日以前に設立された場合は、それぞれ 500 万米
ドル以上、90 名以上、1 千万元以上など)。■原文は財政部の
下記サイトをご参照。

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201611/t20161123_2464332.html

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
国際本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介

～アンケート実施中～

(回答時間: 10 秒。回答期限: 2016 年 12 月 30 日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=M6AnfD>